



鳥居薬品は、世界に通用する医薬品を通じて、
お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、
人々の健康に貢献します。



第129期 中間報告書

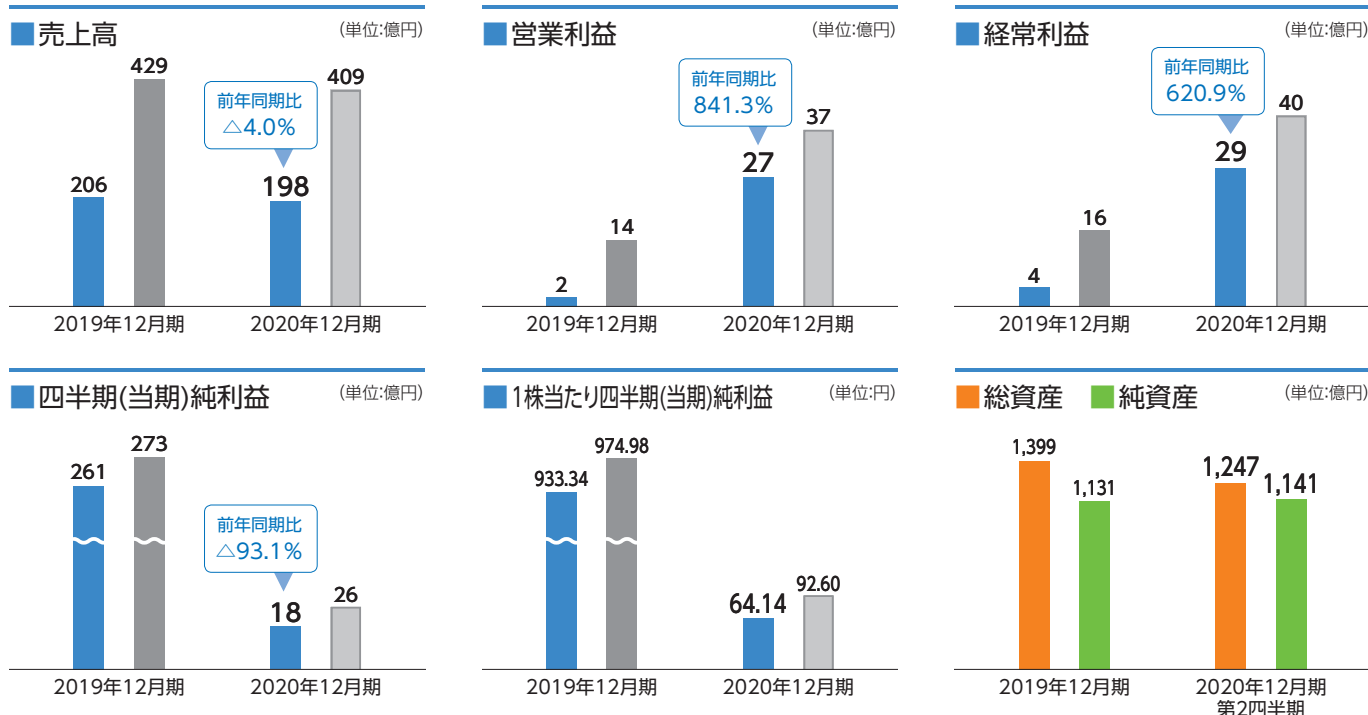
2020年1月1日 ▶ 2020年6月30日

決算のポイント

- 売上高は、抗HIV薬6品の流通経過措置終了に伴う手数料収入が減少したこと等により、19,857百万円と前年同期に比べ826百万円(4.0%)減少。
- 腎・透析領域の製商品売上高は、主に「レミッチ」が薬価改定、後発品の影響を受けたことにより、7,217百万円と前年同期に比べ1,747百万円(19.5%)減少。
- アレルギー領域の製商品売上高は、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」が伸長し、5,001百万円と前年同期に比べ2,058百万円(70.0%)増加。
- 営業利益は、前事業年度に実施した事業構造改革の効果等により費用が大きく減少し、2,738百万円と前年同期に比べ2,447百万円(841.3%)増加。
四半期純利益は、1,800百万円となり、前事業年度において特別利益に抗HIV薬6品の販売権返還に係る譲渡益があったことから、前年同期に比べ24,394百万円(93.1%)減少。

決算ハイライト

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 ■ 通期予想





ごあいさつ

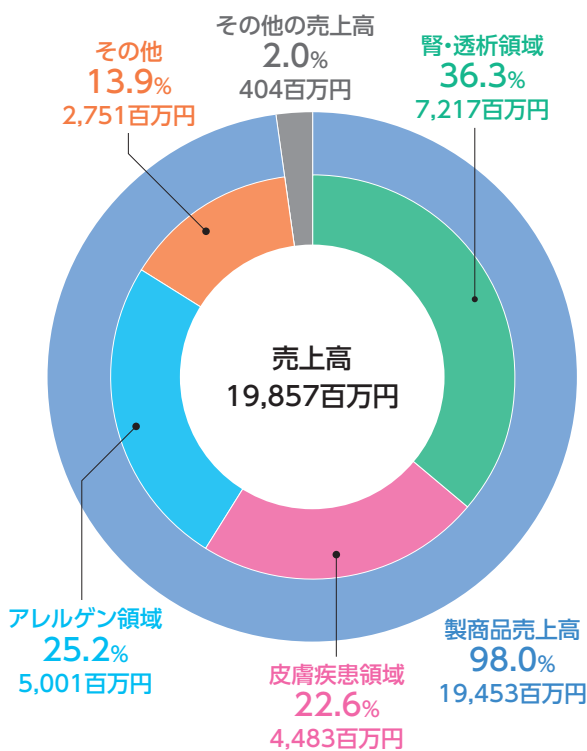
株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。
また、本年7月に発生した「令和2年7月豪雨」により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧を心より祈念いたします。
第129期(2020年12月期)第2四半期累計期間の経営成績につきましてご報告いたします。
ご高覧頂きますようお願いいたします。

今後とも当社は、事業構造改革、成長戦略及びステークホルダーからの信頼維持を柱とする「中期経営計画2021」の目標/課題を着実に達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

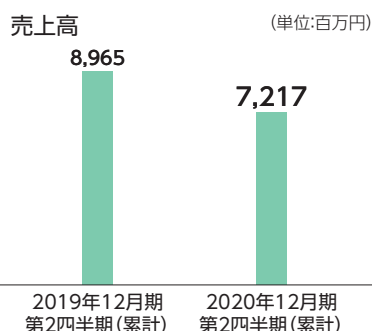
2020年9月

代表取締役社長 松田 剛一

領域別の概要



腎・透析領域



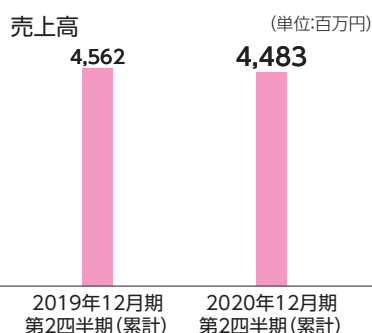
リオナ錠

高リン血症治療剤



体内へのリンの吸収を抑制することにより、慢性腎臓病患者(血液・腹膜透析患者、保存期腎不全患者)さんの高リン血症を改善する薬剤です。

皮膚疾患領域



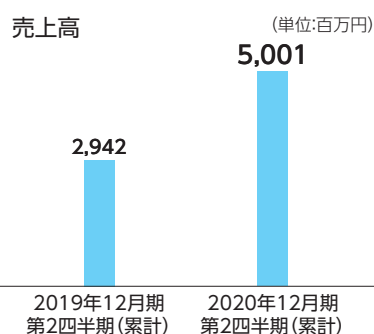
コレクテム軟膏

外用ヤヌスキナーゼ(JAK)阻害剤



細胞内の免疫活性化シグナル伝達に重要な役割を果たすヤヌスキナーゼ(JAK)の働きを阻害し、免疫反応の過剰な活性化を抑制することでアトピー性皮膚炎を改善する、世界初の外用JAK阻害剤です。

アレルゲン領域



シダキュア スギ花粉舌下錠

スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



スギ花粉症に対する舌下投与のアレルゲン免疫療法薬であり、日本国内で初めて成人及び小児等において使用可能となった速溶性の舌下錠です。

ミティキュア ダニ舌下錠

ダニアレルギーのアレルゲン免疫療法薬



ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルゲン免疫療法薬です。本剤は、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しています。

「中期経営計画2021」の進捗について

事業構造改革

● 佐倉工場を岩城製薬株式会社へ譲渡

2020年7月、当社佐倉工場を岩城製薬株式会社へ譲渡しました。佐倉工場譲渡後、佐倉工場製造品目につきましては、岩城製薬佐倉工場株式会社(岩城製薬株式会社の100%子会社)に製造委託します。

成長戦略

● 高リン血症治療剤「リオナ錠250mg(一般名:クエン酸第二鉄水和物、開発番号:JTT-751※、以下「リオナ錠」)」につきまして、2020年5月、鉄欠乏性貧血を適応症として、日本たばこ産業株式会社(以下「JT」)が効能追加に係る承認事項一部変更承認申請を行いました。

● JTが鉄欠乏性貧血(以下「新適応症」)を適応症とした効能追加申請を行っているリオナ錠につきまして、2020年6月、当社とあすか製薬株式会社は、リオナ錠の新適応症を対象としたコ・プロモーション契約を締結しました。

● ヤヌスキナーゼ(JAK)阻害剤「JTE-052※(一般名:デルゴシチニブ)」の軟膏剤につきまして、2020年5月、2歳以上16歳未満の小児患者に対するアトピー性皮膚炎を適応症として、JTが日本国内における製造販売承認申請等を行いました。

● 2020年1月にJTが日本国内における製造販売承認を取得したアトピー性皮膚炎治療薬「コレクテム軟膏0.5%(一般名:デルゴシチニブ)」につきまして、2020年6月より販売を開始しました。

● 2020年7月、ヘルスケア専門の独立系ベンチャーキャピタルである株式会社メディカルインキュベータジャパンが組成したファンドに10億円を出資することを公表しました。

※JTとの共同開発品

主な研究開発品 (2020年7月31日現在)

開発番号 [製品名]	予定適応症等	剤形等	開発段階(国内)					備考
			PhaseI	PhaseII	PhaseIII	申請	承認	
腎・透析領域								
JTT-751 「リオナ錠」	鉄欠乏性貧血	経口剤				申請		<ul style="list-style-type: none"> ● Keryx Biopharmaceuticals, Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ● JTとの共同開発(適応追加) ● JTが2014年1月に高リン血症治療剤として製造販売承認を取得し、当社より販売中 ● JTが2020年5月に効能追加に係る承認事項一部変更承認申請
JTZ-951	腎性貧血	経口剤				申請		<ul style="list-style-type: none"> ● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結 ● JTが2019年11月に製造販売承認申請
皮膚疾患領域								
JTE-052 「コレクテム軟膏」	小児アトピー性皮膚炎	外用剤				申請		<ul style="list-style-type: none"> ● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結 ● JTが2020年5月に製造販売承認申請等
アレルギー領域								
TO-203 「ミテイクアダニ舌下錠」	室内塵ダニアレルギー疾患(アレルギー性喘息) (アレルギー免疫療法薬)	舌下錠			PhaseII/III終了※			<ul style="list-style-type: none"> ● ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ● 自社開発 <p>※今後の開発方針について検討中</p>

上記のほか、以下の契約を締結しております。

● 2020年1月 JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結したアリル炭化水素受容体(AhR)モジュレーター(tapinarof)について、日本国内における共同開発及び販売に関する契約(JTとの共同開発)

(参考)

2017年10月にJTが、EirGen Pharma Limitedと慢性腎臓病患者における二次性副甲状腺機能亢進症(SHPT)治療薬であるcalcifediol徐放製剤(米国での販売名[RAYALDEE®]、OPKO Health, Inc.が開発及び販売)について、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した旨、また、製造販売承認取得後の販売については、当社が行う予定である旨、公表しております。

当社の親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っております。なお、親会社の研究開発の状況は、JTウェブサイト上の「医療用医薬品臨床開発状況」をご参照ください。

<https://www.jti.co.jp/investors/library/business/briefing/index.html>

会社概要

商号	鳥居薬品株式会社
設立	1921年11月1日
資本金	5,190百万円
主要な事業内容	医薬品の製造・販売
従業員数	638名 <small>(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数です。</small>
本社	〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル TEL:03-3231-6811 (代表)
主な事業所	北海道東北支社(宮城県仙台市)、関東信越支社(埼玉県さいたま市)、南首都圏支社(東京都中央区)、中部支社(愛知県名古屋市)、関西支社(大阪府大阪市)、中四国支社(広島県広島市)、九州支社(福岡県福岡市)

役員

取締役・監査役

代表取締役社長	松田 剛一	常勤監査役	山本 賢
取締役	鳥養 雅夫	監査役	出雲 栄一
取締役	福岡 敏夫	監査役	松村 卓治

執行役員

常務執行役員	角南 正記	常務執行役員	近藤 紳雅
常務執行役員	掛江 敦之	執行役員	西野 範昭
常務執行役員	藤原 勝伸		

(注) 社外取締役 鳥養 雅夫及び福岡 敏夫、社外監査役 出雲 栄一及び松村 卓治は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

株式数

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数	28,800,000株

株主数

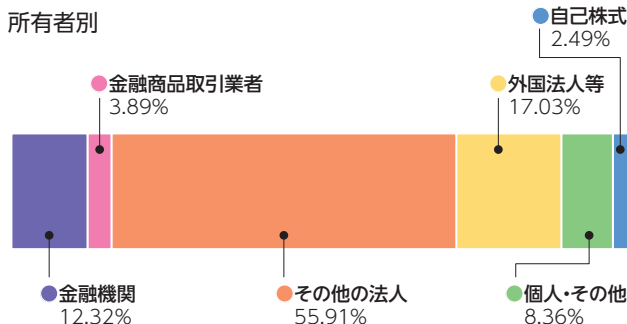
株主数 (単元未満株主を含む)	4,194名
-----------------	--------

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398,800	54.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	919,700	3.27
立花証券株式会社	886,100	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	594,300	2.11
株式会社三井住友銀行	340,800	1.21
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	309,700	1.10
GOVERNMENT OF NORWAY	281,000	1.00
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	264,796	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	257,900	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	242,200	0.86

(注) 持株比率は、自己株式(717,505株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当: 毎年12月31日 中間配当: 毎年6月30日
公告方法	電子公告 (https://www.torii.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



鳥居薬品株式会社

〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル
TEL 03-3231-6811 (代表)

